

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。)
【電話番号】	0267(67)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,022,794	2,895,288	11,734,077
経常利益(千円)	183,149	116,559	546,019
四半期(当期)純利益(千円)	140,386	85,305	413,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,542	97,445	396,919
純資産額(千円)	11,543,840	11,741,430	11,722,770
総資産額(千円)	14,592,445	14,758,109	14,962,675
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.00	5.47	26.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.1	79.6	78.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、中国を中心とした新興国の成長を背景にアジアでの輸出や設備投資が堅調に推移するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、我が国経済におきましては、東日本大震災の影響により先行きの不透明感がありますが、急激に落ち込んだ景況も緩やかに回復傾向に向かいつつあります。

エレクトロニクス業界におきましては、産業機器市場は自動車関連が東日本大震災の影響を受け生産が一時的に減少しましたが、設備投資関連は影響も限定的で比較的堅調に推移いたしました。情報通信市場におきましてもスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要の高まりにより活況を呈しました。

当社グループにおきましては、設備投資が好調であったことからノイズ関連市場向けノイズフィルタや鉄道信号向けLCフィルタなどの産業機器市場向けが前年同期と比べ僅かに増加いたしました。情報通信市場向けは、情報通信端末用の厚膜印刷基板の需要が大きく増加いたしました。基地局向けのカプラ・バラ、LCフィルタは前年第1四半期に北米基地局向け需要が活況であったことから、当第1四半期においては相対的に減少しております。また、地上デジタル放送用の実装事業需要はピークを越えたことから減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億95百万円（前年同期比4.2%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少と製品構成の変化により、営業利益は1億1百万円（前年同期比42.2%の減少）、経常利益は1億16百万円（前年同期比36.4%の減少）、当期純利益は85百万円（前年同期比39.2%の減少）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は14億83百万円（前年同期比1.5%の増加）となりました。

設備投資関連需要が堅調だったことにより環境・新エネルギー向けおよび、工作機械向けを中心にノイズ関連市場向けのノイズフィルタやプラスチックフィルムコンデンサの売上が僅かに増加いたしました。

鉄道信号用のLCフィルタは整備新幹線の新規投資により増加いたしました。

自動車用の厚膜印刷基板は東日本大震災の影響で自動車が一時的に減産となったことから減少いたしました。

営業利益は中国を中心とする海外市場開拓に向けた初期費用の増加等により42百万円（前年同期比23.2%の減少）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は11億77百万円（前年同期比6.8%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、前第1四半期では北米基地局向け需要が拡大したことからフィルタ、カプラ・バラの売上高が増加いたしました。当第1四半期におきましては昨年のような需要の拡大がなかったことにより減少しております。

情報通信端末市場においては、タブレット型情報通信端末の需要拡大により厚膜印刷基板が大幅に増加いたしました。また、携帯端末用の積層誘電体フィルタも堅調に推移いたしました。

営業利益は売上高の減少と円高の影響により48百万円（前年同期比57.8%の減少）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は2億48百万円（前年同期比21.9%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、本年7月に予定されている地上デジタル放送への移行に伴う実装事業の需要がピークを越えたことから減少いたしました。

営業利益は製品構成の変化により収益性の高い製品が増加したことから18百万円（前年同期比216.0%の増加）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,595,500	155,955	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,955	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,520	676,435
受取手形及び売掛金	3,725,408	3,777,715
商品及び製品	56,706	69,749
仕掛品	287,110	257,197
原材料及び貯蔵品	518,662	543,135
繰延税金資産	38,940	29,710
短期貸付金	3,499,884	3,269,035
その他	378,657	419,897
貸倒引当金	587	599
流動資産合計	9,107,300	9,042,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,888,718	4,891,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,511,022	3,541,186
建物及び構築物(純額)	1,377,696	1,350,434
機械装置及び運搬具	7,033,211	7,179,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,314,438	6,332,069
機械装置及び運搬具(純額)	718,773	847,062
土地	1,005,722	994,622
建設仮勘定	215,288	41,354
その他	497,014	506,476
減価償却累計額及び減損損失累計額	449,683	457,559
その他(純額)	47,331	48,917
有形固定資産合計	3,364,810	3,282,389
無形固定資産	56,771	50,140
投資その他の資産		
投資有価証券	206,144	210,694
前払年金費用	2,036,648	2,039,291
繰延税金資産	20,265	20,276
その他	179,887	122,145
貸倒引当金	9,150	9,100
投資その他の資産合計	2,433,794	2,383,306
固定資産合計	5,855,375	5,715,835
資産合計	14,962,675	14,758,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076,716	1,069,053
短期借入金	180,000	170,000
未払法人税等	121,571	18,158
未払金	331,323	297,439
賞与引当金	379,718	207,959
役員賞与引当金	13,600	1,725
その他	149,029	257,272
流動負債合計	2,251,957	2,021,606
固定負債		
繰延税金負債	867,506	868,437
退職給付引当金	77,988	80,023
役員退職慰労引当金	39,991	44,150
資産除去債務	2,463	2,463
固定負債合計	987,948	995,073
負債合計	3,239,905	3,016,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,383,162	4,389,682
自己株式	841	841
株主資本合計	11,977,497	11,984,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,278	15,448
為替換算調整勘定	268,005	258,035
その他の包括利益累計額合計	254,727	242,587
純資産合計	11,722,770	11,741,430
負債純資産合計	14,962,675	14,758,109

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,022,794	2,895,288
売上原価	2,127,745	2,129,468
売上総利益	895,049	765,820
販売費及び一般管理費	719,461	664,395
営業利益	175,588	101,425
営業外収益		
受取利息	6,137	6,166
受取配当金	3,564	4,909
物品売却益	8,353	11,043
その他	7,858	3,461
営業外収益合計	25,912	25,579
営業外費用		
支払利息	453	366
為替差損	16,905	8,211
その他	993	1,868
営業外費用合計	18,351	10,445
経常利益	183,149	116,559
特別利益		
固定資産売却益	770	50
貸倒引当金戻入額	371	-
特別利益合計	1,141	50
特別損失		
固定資産売却損	-	3,900
固定資産除却損	406	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,863	-
その他	3,688	-
特別損失合計	20,957	4,097
税金等調整前四半期純利益	163,333	112,512
法人税、住民税及び事業税	12,377	18,607
法人税等調整額	10,570	8,600
法人税等合計	22,947	27,207
少数株主損益調整前四半期純利益	140,386	85,305
四半期純利益	140,386	85,305

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,386	85,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,652	2,170
為替換算調整勘定	32,808	9,970
その他の包括利益合計	15,156	12,140
四半期包括利益	155,542	97,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,542	97,445
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、双信華科技(深?)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めており ます。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に 関する会計基準」(企業会計基準24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	123,517千円	115,809千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,797	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,395	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,458,384	1,256,211	2,714,595	308,342	3,022,937	143	3,022,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,564	7,893	11,457	9,653	21,110	21,110	-
計	1,461,948	1,264,104	2,726,052	317,995	3,044,047	21,253	3,022,794
セグメント利益	55,320	115,211	170,531	5,810	176,341	753	175,588

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、S B Uで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 753千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,480,213	1,170,058	2,650,271	245,855	2,896,126	838	2,895,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,367	7,636	11,003	2,406	13,409	13,409	-
計	1,483,580	1,177,694	2,661,274	248,261	2,909,535	14,247	2,895,288
セグメント利益	42,482	48,647	91,129	18,359	109,488	8,063	101,425

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、S B Uで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8,063千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	5円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,386	85,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,386	85,305
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,976	15,598,796

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。